

## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月29日

上場会社名 ナビタス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6276 URL <https://www.navitas.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 辻谷 潤一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日沼 徹 TEL 072-244-1231  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,704	△4.6	21	△90.6	35	△85.8	△61	—
2019年3月期	4,930	12.0	233	176.7	253	141.1	355	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △89百万円 (—%) 2019年3月期 339百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△14.51	—	△2.0	0.8	0.5
2019年3月期	83.67	83.59	11.8	5.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,190	3,055	72.8	715.45
2019年3月期	4,740	3,168	66.8	746.76

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,054百万円 2019年3月期 3,168百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△873	△9	△175	1,308
2019年3月期	58	457	△25	2,372

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	11.6	1.3
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	—	1.4
2020年12月期(予想)	0.00	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、2020年6月25日に開催予定の第41期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。そのため、2020年12月期における中間配当の基準日は6月30日になります。

2. 2020年12月期の期末配当予想については未定です。

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年4月1日～2020年12月31日）

2020年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、当社は2020年6月25日に開催予定の第41期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。また、決算期が12月31日以外の国内子会社につきましても、同様の変更を行う予定です。従いまして、決算期変更の経過期間となる2020年12月期の連結業績予想につきましては、当社並びに3月決算の国内子会社は4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の海外子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間とした予想数値を公表することを予定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	5,722,500株	2019年3月期	5,722,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,453,683株	2019年3月期	1,478,935株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	4,260,819株	2019年3月期	4,243,565株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	889	△59.6	234	696.6	241	114.4	206	△38.8
2019年3月期	2,201	13.0	29	—	112	—	336	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	48.42	—
2019年3月期	79.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,888	2,623	2,623	2,478	90.8	614.57
2019年3月期	3,121	2,478	2,478	2,478	79.4	584.14

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,623百万円 2019年3月期 2,478百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付で持株会社体制へ移行しております。これに伴い移行日以降の事業から生じる収益（営業収益）については、売上高に含めて表示しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(追加情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に一段と弱さが顕著となる状態が続きました。雇用・所得環境の改善は続き、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響が第4四半期後半から顕在化し、実質的に世界経済が停止するというかつてない状況に直面し、諸外国の渡航制限など、依然として不透明な状態が続いております。

このような状況の中で、当期(第41期)を中期経営計画「2020年度安定成長」における「攻めるナビタスへ」転換する重要な年度と捉えておりました。グループガバナンス強化と企業価値の向上のため、2019年4月1日に持株会社化することで、各事業の独立採算制を高めつつ、成長事業への選択と集中を加速してまいりました。特に、独自性の高い技術で高収益を獲得できる製品の研究開発と製造、販売を重点戦略にかがけてきました。その戦略の一環として、第4四半期には事業再編を行いました。すなわち、製造メーカーである当社グループ事業の中で、製造設備を持たないIMR(インモールドインギング)転写フィルム事業を転写フィルム製造メーカーへ譲渡いたしました。また、独自の画像検査技術を有するため、今後も大きな成長が見込める画像検査ソフトウェアの開発事業をより加速するために、株式会社ウェブインパクトを買収しました。さらにナビタスビジョン株式会社の画像検査ソフトウェア開発部門を独立させ、Willable株式会社を設立(2020年4月1日)するなど、画像検査装置の製造とソフトウェアの開発にリソースの集中と積極的投資を実施し、次世代への準備を進めることにいたしました。

当連結会計年度における事業の状況についてですが、熱転写機やパッド印刷機などの従来型特殊印刷機事業において、売上と利益を大きく落とす結果となりました。ターゲット市場の選定を誤り、昨年度まで装置事業を牽引してきた売上全体の8割を占める特注機販売が3割近く低下しただけでなく、利益率の高い標準機販売も2割程度低下しました。熱転写機とパッド印刷機の関連資材を販売する商品事業においては、3期前からスタートしたIMR転写フィルム事業との一体化をさらに進め、トータル加飾提案と受託加工の請負を重点施策として掲げ売上向上を目指しました。しかし、市場縮小の影響に阻まれるとともに、幅広いユーザー開拓も貢献せず、3期連続での減収となりました。当社で製造設備を持つパッド印刷関連資材の事業は、大手客からの継続的受注により堅調に推移しましたが、製造設備を持たない熱転写フィルムと関連資材の売上の落ち込みが商品事業の低迷に大きく影響しました。IMR装置・転写フィルム事業においては、自動車関連が第4四半期から減少傾向となったものの、受託加工請負と海外向け転写フィルム販売が伸長し、前期比1割近い増収となりました。CSC事業(メンテナンス事業)においては、事業の収益性より装置販売と商品販売のきっかけとなることを目的に展開し、収益事業化の目途を立てるまでに成長しました。

海外市場では、中国市場は自動車向け熱転写機が伸長し、2期連続の大幅増収となり、営業黒字が目前となりました。ASEAN市場では、NAVITAS VIETNAM CO., LTD.は前期同様でしたが、2019年1月立上げのNAVITAS THAILAND CO., LTD.は、画像検査装置販売が堅調に推移したことでNAVITAS VIETNAM CO., LTD.と同水準の売上となり、初年度から営業黒字となりました。

画像検査事業においては、カード・ラベル・ボトル印刷業界から引き続き高い評価を受けて販売が伸長し、また、新市場であるグラビヤフィルム業界向け新型大判検査機が大きく販売を伸ばしました。しかし、繁忙期の年度末に発生した新型コロナウイルス感染の問題により、受注・売上ともに翌期へとずれ込む案件が数多く発生し、結果として前年度並みの売上となりました。

研究開発部門は、発足2期目において、新型カード搬送機構開発、新型大判検査機などでグループ売上に直結する成果を上げました。

基幹システムの入替えは無事終了し、クラウド化することができました。迅速な意思決定を行うためのIT基盤の重要な部分が完成しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は47億4百万円(前年同期比4.6%減)となりました。また、利益面におきましては営業利益が21百万円(前年同期比90.6%減)、経常利益が35百万円(前年同期比85.8%減)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は61百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期利益3億55百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して5億50百万円減少し、41億90百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が2億77百万円、有価証券が1億円増加した一方で、現金及び預金が11億63百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4億36百万円減少し、11億35百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が2億91百万円、未払法人税等が66百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億13百万円減少し、30億55百万円となりました。これは主として利益剰余金が97百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して6.0ポイント増加し、72.8となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して10億63百万円減少し、13億8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、8億73百万円の支出（前連結会計年度は58百万円の収入）となりました。これは主として、売上債権の増加2億20百万円、仕入債務の減少2億78百万円、法人税等の支払2億3百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、9百万円の支出（前連結会計年度は4億57百万円の収入）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出29百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1億75百万円の支出（前連結会計年度は25百万円の支出）となりました。これは、主として、短期借入金の減少による支出1億27百万円、配当金の支払42百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2017年12月に開示しました中期経営計画では、グループ全体での売上について、第42期（2021年3月期）までに50億円を計画しておりましたが、第40期にこの売上目標をほぼ達成できました。そこで、第42期から始まる新たな中期計画を策定し、公表いたしました。しかし、当連結会計期間第4四半期において、IMR転写フィルム事業の譲渡やウェブインパクト社の買収といった、今後の業績への影響が大きい事業の再編を行ったため、計画の見直しをすることにいたしました。また、新型コロナウイルス感染症による世界的パンデミックの発生によって、将来の業績見通しを立てることが極めて困難な状況となりました。この経営環境の変化において、新たな中期経営計画を公表することは、株主ならびに投資家の皆様への誤った判断を誘引する可能性があると考え、当面控えさせていただくことといたしました。

当社は、「オンリーワン加飾技術で世界の製品に彩を与え、生活に豊かさと幸福をもたらす。」を経営理念とし、2つの経営方針、「スピード経営」と「グローバル展開」を実現するため、今後も積極的な研究開発投資を継続してまいります。特に、今後当社グループの成長を牽引する画像検査ソフトウェアの開発や、工場現場の自動化・省力化システムの開発、そして画像検査事業のグローバル展開のための投資を迅速かつ重点的に行う予定です。

当社グループの全役職員が一丸となって、売上と利益を増大させ、コロナ禍に負けない社会と環境創りに貢献する企業グループを目指し、邁進してまいります。

来期(2020年12月期)の当社グループの業績としまして、新型コロナウイルス感染拡大の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（I F R S）につきましては、任意適用に向けた検討を進めておりますが、適用時期に関しては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,372,293	1,208,975
受取手形及び売掛金	786,710	1,064,653
電子記録債権	186,306	176,997
有価証券	—	100,000
商品及び製品	108,747	180,039
仕掛品	294,169	326,920
原材料及び貯蔵品	164,383	152,775
未収還付法人税等	15,543	117,598
その他	85,645	120,493
貸倒引当金	△1,574	△10,945
流動資産合計	4,012,224	3,437,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,687	22,766
機械装置及び運搬具（純額）	27,631	24,716
土地	239,171	239,171
その他（純額）	27,785	23,870
有形固定資産合計	302,275	310,524
無形固定資産		
のれん	—	85,560
ソフトウェア	8,529	48,964
ソフトウェア仮勘定	19,587	9,945
無形固定資産合計	28,116	144,470
投資その他の資産		
投資有価証券	256,120	219,701
退職給付に係る資産	904	1,917
繰延税金資産	99,643	46,179
その他	42,308	35,812
貸倒引当金	△683	△5,871
投資その他の資産合計	398,294	297,739
固定資産合計	728,685	752,734
資産合計	4,740,910	4,190,243

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,017	706,433
短期借入金	37,770	3,020
リース債務	5,040	3,902
未払法人税等	73,894	7,181
未払消費税等	49,326	16,663
賞与引当金	48,238	37,395
その他	243,845	268,030
流動負債合計	1,456,133	1,042,627
固定負債		
リース債務	8,633	4,730
役員退職慰労引当金	70,455	5,720
退職給付に係る負債	36,747	34,397
その他	—	47,762
固定負債合計	115,835	92,610
負債合計	1,571,968	1,135,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,918,775	1,921,711
利益剰余金	1,550,600	1,452,904
自己株式	△473,001	△464,929
株主資本合計	3,096,374	3,009,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,638	△1,578
為替換算調整勘定	43,929	46,012
その他の包括利益累計額合計	72,567	44,433
非支配株主持分	—	884
純資産合計	3,168,941	3,055,005
負債純資産合計	4,740,910	4,190,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,930,804	4,704,182
売上原価	3,249,539	3,151,727
売上総利益	1,681,265	1,552,454
販売費及び一般管理費	1,448,114	1,530,551
営業利益	233,150	21,902
営業外収益		
受取利息	129	560
受取配当金	5,758	6,643
受取賃貸料	10,494	8,942
保険解約返戻金	—	7,334
受取保険金	8,557	—
その他	3,016	6,052
営業外収益合計	27,955	29,535
営業外費用		
支払利息	1,857	1,549
為替差損	4,070	3,054
その他	1,805	10,978
営業外費用合計	7,732	15,582
経常利益	253,372	35,855
特別利益		
関係会社株式売却益	—	19,738
投資有価証券売却益	—	3,750
固定資産売却益	174,057	—
特別利益合計	174,057	23,488
特別損失		
固定資産除却損	922	—
組織再編費用	—	41,842
特別損失合計	922	41,842
税金等調整前当期純利益	426,507	17,501
法人税、住民税及び事業税	115,423	19,518
法人税等調整額	△43,970	59,664
法人税等合計	71,452	79,183
当期純利益又は当期純損失(△)	355,054	△61,681
非支配株主に帰属する当期純利益	—	158
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	355,054	△61,839

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	355,054	△61,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,189	△30,217
為替換算調整勘定	△5,863	2,101
その他の包括利益合計	△16,052	△28,116
包括利益	339,002	△89,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	339,002	△89,973
非支配株主に係る包括利益	—	176

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,075,400	943,375	1,219,634	△473,001	2,765,408
当期変動額					
剰余金の配当			△21,217		△21,217
親会社株主に帰属する当期純利益			355,054		355,054
自己株式の取得					
譲渡制限付株式報酬					
連結範囲の変動			△2,870		△2,870
減資	△975,400	975,400			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△975,400	975,400	330,966	—	330,966
当期末残高	100,000	1,918,775	1,550,600	△473,001	3,096,374

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,827	49,792	88,619		2,854,027
当期変動額					
剰余金の配当			—		△21,217
親会社株主に帰属する当期純利益			—		355,054
自己株式の取得					
譲渡制限付株式報酬					
連結範囲の変動			—		△2,870
減資			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,189	△5,863	△16,052		△16,052
当期変動額合計	△10,189	△5,863	△16,052		314,913
当期末残高	28,638	43,929	72,567	—	3,168,941

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,918,775	1,550,600	△473,001	3,096,374
当期変動額					
剰余金の配当			△42,435		△42,435
親会社株主に帰属する当期純利益			△61,839		△61,839
自己株式の取得				△13	△13
譲渡制限付株式報酬		2,936		8,086	11,022
連結範囲の変動			6,579		6,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2,936	△97,695	8,072	△86,686
当期末残高	100,000	1,921,711	1,452,904	△464,929	3,009,687

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,638	43,929	72,567	－	3,168,941
当期変動額					
剰余金の配当					△42,435
親会社株主に帰属する当期純利益					△61,839
自己株式の取得					△13
譲渡制限付株式報酬					11,022
連結範囲の変動					6,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,217	2,083	△28,134	884	△27,249
当期変動額合計	△30,217	2,083	△28,134	884	△113,936
当期末残高	△1,578	46,012	44,433	884	3,055,005

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	426,507	17,501
減価償却費	16,489	21,734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	4,863
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,878	△10,812
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,670	△2,350
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,462	△64,735
受取利息及び受取配当金	△5,887	△7,204
支払利息	1,857	1,549
為替差損益(△は益)	2,563	5,402
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△19,738
固定資産売却損益(△は益)	△174,057	—
固定資産除却損	922	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,750
組織再編費用	—	41,842
保険解約返戻金	—	△7,334
売上債権の増減額(△は増加)	△174,208	△220,017
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,370	△97,293
仕入債務の増減額(△は減少)	23,433	△278,115
未払消費税等の増減額(△は減少)	42,132	△53,131
その他	△64,187	△19,522
小計	127,183	△691,112
利息及び配当金の受取額	5,887	7,204
利息の支払額	△1,857	△1,549
保険金の受取額	8,557	—
法人税等の還付額	8,945	15,543
法人税等の支払額	△90,095	△203,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,622	△873,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,029	△29,062
有形固定資産の売却による収入	510,001	—
無形固定資産の取得による支出	△23,686	△25,995
投資有価証券の売却による収入	—	5,000
投資有価証券の取得による支出	△22,050	—
出資金の分配による収入	7,269	6,551
保険積立金の解約による収入	—	17,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	19,492
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	457,504	△9,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,342	△127,521
長期借入金の返済による支出	△432	△376
リース債務の返済による支出	△5,360	△5,040
自己株式の取得による支出	—	△13
配当金の支払額	△21,010	△42,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,460	△175,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,306	△4,980
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	486,359	△1,063,318
現金及び現金同等物の期首残高	1,858,981	2,372,293
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,951	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,372,293	1,308,975

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	装置	商品	画像検査	その他	合計
外部顧客への売上高	983,778	2,306,781	1,221,935	418,309	4,930,804

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

	日本	中国	アジア	その他	計
売上高	3,728,235	951,712	239,704	11,151	4,930,804

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
IMR INMOULD DECORATION TECHNOLOGY	626,041	印刷機器関連事業

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	装置	商品	画像検査	その他	合計
外部顧客への売上高	680,536	2,315,949	1,152,424	555,272	4,704,182

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

	日本	中国	アジア	その他	計
売上高	3,449,334	982,085	268,361	4,401	4,704,182

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
IMR INMOULD DECORATION TECHNOLOGY	615,304	印刷機器関連事業

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）  
当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額（円）	746.76	715.45
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	3,168,941	3,055,005
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	884
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,168,941	3,054,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	4,243,565	4,268,817

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益（円）	83.67	△14.51
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	355,054	△61,839
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	355,054	△61,839
普通株式の期中平均株式数（株）	4,243,565	4,260,819
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	83.59	—
(算定上の基礎)		

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	△318	—
（うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額）	△318	—
普通株式増加数（千株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び一部の連結子会社は、2019年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給の未払額47,762千円を「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収分割による事業分離）

当社の連結子会社であるナビタスニイズ株式会社は、2020年4月1日付で、同社の一部事業を株式会社千代田グラビヤが新たに設立したエヌアイエス株式会社に対して承継する吸収分割を行いました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

エヌアイエス株式会社

②分離した事業の内容

インモールド成形転写事業及び転写フィルム事業等を含むフィルムを使用した加飾事業並びに各種印刷方式を活用した加飾事業。

③事業分離を行った主な理由

グループ内の経営資源の最適配分を行い、他の注力事業に経営リソースを集中させることで、より効率的な事業運営を図ることができる他、加飾に関連する機械装置の拡販も期待できると判断し、ナビタスニイズ株式会社における一部事業を会社分割することにいたしました。

④事業分離日

2020年4月1日

⑤法的形式を含む取引の概要

ナビタスニイズ株式会社を分割会社とし、エヌアイエス株式会社を承継会社とする受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割。

(2) 実施した会計処理の内容

①移転損益の金額

特別利益 64,877千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額

流動資産 26,639千円

固定資産 28,483千円

資産合計 55,122千円

③会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、処理を行っております。

(3) 分離した事業が含まれている報告セグメントの名称

印刷機器関連

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,418,929千円

営業利益 56,812千円